

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	04 08 01	中期総合計画主要施策番号	3-04	担当課	部・課	健康福祉部健康長寿課介護支援室	
事業名	介護給付費負担金				内 線	2434	
					E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H12 ~	根拠法令等	介護保険法第123条				
実施方法	市町村等介護保険者への負担金を交付し実施					国庫・県単	県単独事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	・介護保険法によって公費負担(国・県・市町村)するものとされている介護給付費の1/2のうち、県分を負担する。				
	対 象	市町村等63保険者				
	目指すべき姿	・介護保険法に基づき、介護給付及び予防給付に必要な費用の一部負担を行うことにより、市町村等が行う介護保険事業の安定的運営を支援する。				
	事業内容	・保険者である市町村等の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担する。 (負担割合: [国] 施設20%、居宅25%、[県] 施設17.5%、居宅12.5%、[保険者] 12.5%、[被保険者] 50%)				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・負担金(市町村等介護保険者): 22,983,979千円
	最終予算額 (A)		千円	22,087,793	22,983,979	24,140,739	
	決 算 額 (B)		千円	21,972,053	22,983,979		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	21,972,053	22,983,979	24,140,739	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10	
		概算人件費 (C)	千円	832	826	826	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	21,972,885	22,984,805	24,141,565	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績  (効率指標 算出式) 概算事業費/サービス受給者数
	サービス受給者数(累計)(活)		人	1,012,766	1,062,266 (速報値)	-	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> サービス受給者1人あたりコスト		千円/人	22	22		

  

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・保険者の介護保険財政の財源確保及び制度の維持を図る。			・介護給付費に対する定率負担を実施し、介護保険事業の安定的運営が図られ、概ね期待どおりであった。			<b>b</b> 期待どおり

  

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・要介護となりやすい後期高齢者数の増加に伴い介護給付費も3年間で増大しているが、法定の定率負担には変動がないため、事業ニーズは横ばいであると判断される。 ・介護保険法により、介護給付費に対する県の負担が義務付けられているため、有効性や効率性を高める余地は認められない。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・サービス受給者数の増加により介護給付費も増大しているため、介護給付費の適正化にも留意しつつ、引き続き定率負担を通じて保険者を支援していく必要がある。				
	特記事項					